

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



【タイ】

タイのSDGsに関する動向

1. はじめに

SDGsとは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、国際連合により2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。17の目標が掲げられており、貧困や飢餓、健康、教育からエネルギーや経済活動の在り方など幅広いテーマが取上げられています。日本政府においては、2016年に「SDGs推進本部」の設置が閣議決定され、経団連においても「ソサエティ5.0」を掲げ、情報発信を行っています。

各国のSDGs達成に向けた進捗については、「Sustainable Development Report (持続可能な開発レポート)」にてランキング形式で公表されており、日本は第18位に位置しています。ASEAN諸国は、貧困層が多く「格差の解消」などの項目で評価が低くなっていること、インフラが未整備であることなどから順位が伸び悩んでおり、ベトナムは51位、シンガポールは76位ですが、タイについては43位と最も高い順位となっています。そのような中、日系企業は日本の技術をタイ現地でどのように活かしていくか、またSDGsへの対応を進めた場合のコスト増加にどう対処するかが課題となっています。今回はタイにおけるSDGsへの取組みについて説明します。

2. タイの取組みについて

タイは、世界の企業が生産拠点を構えていることに加え、近隣諸国(ミャンマー、ラオス、カンボジア)からの労働者が多くいることから、それらの移民労働者の人権が守られ、労働環境が整備されているかなどが課題として挙がっています。

タイにおいては外国人の最低賃金が法律によって定められており、アメリカ、日本、西ヨーロッパ諸国等は50,000バーツ/月(約170,000円/月、1バーツ=3.4円)、台湾、香港、韓国、シンガポールは45,000バーツ/月(約153,000円/月)、東ヨーロッパ、アジア諸国などは35,000バーツ/月(約119,000円/月)、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナムは25,000バーツ/月(約85,000円/月)となっています。しかしこの最低賃金を厳守していない雇用者も一定数居るのが現状となっています。

なお、タイ国家経済社会開発評議会(NESDC)のウェブページでは各項目における進捗度

などが閲覧できます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(出典: Office of the National Economic and Social Development Council)

このような現状を踏まえたときに、タイ政府として SDGs の取組みを強化するため、経済・環境の面から再生可能エネルギーの導入や廃棄物の削減などに力を入れています。その中で外国企業の技術やノウハウの取込みを検討している企業もあり、その点において日系企業にも商機があるのではとの見方がされています。

3. 日系企業の動向

SDGs における脱炭素社会に向けて、タイでは「グリーン電力証券」の活用が行われています。これは再生可能エネルギーで発電された電力の付加価値を証券化したもので、購入すると再生可能エネルギーを使用しているとみなされる仕組みです。タイではトヨタが取得第一号であり、他の大手企業にも普及しています。

また、日タイが協力して二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「脱炭素工業団地」については 2025 年の開業に向けて計画が進んでおり、日本企業ではタイ国トヨタ自動車、豊田通商、大阪ガス、関西電力の 4 社が参画しています。

このようなトヨタをはじめとする企業の SDGs への取組みは同社のサプライヤーである Tier1、Tier2 などに波及しつつあります。日系機械商社へのヒアリングによると、近年二酸化炭素の排出量を抑えた産業機械の需要が高まっており、価格以上に環境へ配慮された設備が求められる機会が増加したようです。

タイ政府は電気自動車の製造拡大、普及にも注力しています。中期的に目指す生産台数、普及台数を定めており、この政府施策を受けてタイ投資委員会 (BOI) では電気自動車の製造にかかる投資奨励制度として法人所得税の免除などを整備しています。

4. おわりに

SDGs に関する取組みは近年日本国内の企業にも広がっていますが、タイにおいても同様の動きがあり、SDGs の目標達成に向けた設備投資や経営が求められるようになっていきます。対応を行うことで増加するコストがある一方、それら設備投資の需要を取込むビジネスが拡大する可能性もあります。

足元では新型コロナウイルスの影響から以前と比べて海外渡航が難しい状況ですが、山口フィナンシャルグループの海外ネットワークをご活用いただき、海外展開にお役立てください。

(山口フィナンシャルグループ 海外出向【タイ】 山口 新吾)

【参考文献】

イマコラボ「SDGs とは」

<https://imacocollabo.or.jp/about-sdgs/>

The Sustainable Development Report 「SDGs 達成度合いランキング」

<https://dashboards.sdgindex.org/rankings>

THAILAND REDCAT 「外国人の最低賃金」

<https://www.thailandredcat.com/the-minimum-wages-for-foreigners-working-in-thailand>

NESDC 「タイの SDGs」

<https://sdgs.nesdc.go.th/>

NNA ASIA 「脱炭素に関する動向」

<https://www.nna.jp/news/show/2257406>

タイ投資委員会 「電気自動車製造にかかる奨励」

<https://www.boi.go.th/upload/content/Thailand%20Automotive%20Industry%20and%20The%20New%20EV%20Promotion%20Policy.pdf>